

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2023 年度 第 2・四半期

(2023 年 7 月～9 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「インボイス制度に関するアンケート調査」	25
調査の概要	30
用語の解説	30

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横 這 い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



業況は好調感がやや後退した。売上（加工）額は増加から減少に転じ、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。製品在庫数量は不足感がかなり改善した。従業員は増加幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

卸 売 業



業況は低調感がやや強まった。売上額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。商品在庫数量は前期並となった。従業員は減少幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

小 売 業



業況は低調感がやや強まった。売上額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は不足感がかなり強まった。従業員は増加幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

建 設 業



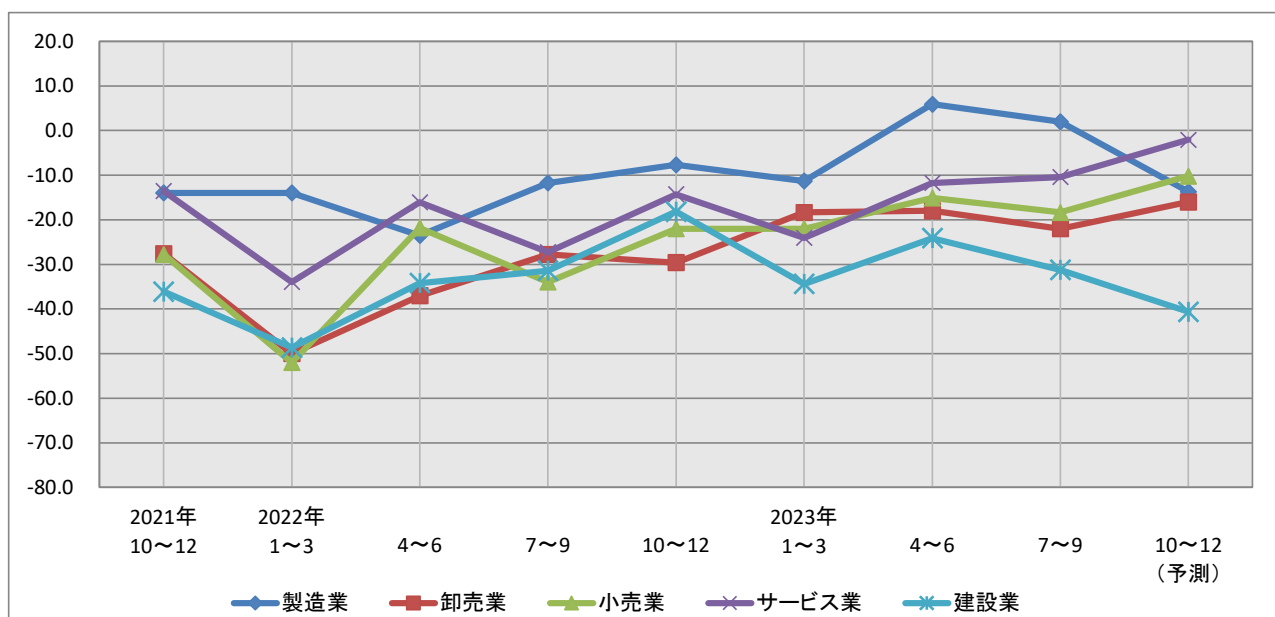
業況は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり拡大した。従業員は減少幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

サービス業



業況はやや改善した。売上（収入）額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり拡大した。従業員は増加に転じた。資金繰りは前期並となった。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製 造 業

《前期》



《今期》



《来期》



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（6→2）は好調感がやや後退した。売上（加工）額（12→△8）は増加から減少に転じ、採算（経常利益）（△6→△14）は減少幅がかなり拡大した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△14→△6）は不足感がかなり改善した。従業員（8→12）は増加幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△8→△14）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が56.9%で最も高く、次いで「需要の停滞」が9.8%、「従業員の確保難」が7.8%となっている。

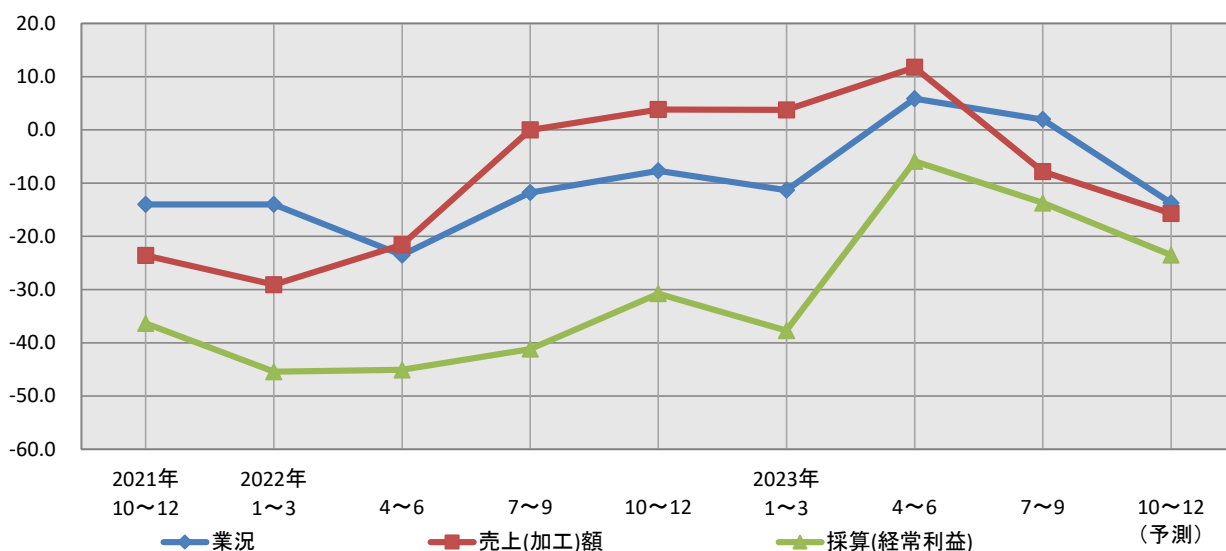
2位では「原材料価格の上昇」が15.6%で最も高く、次いで「人件費の増加」「熟練技術者の確保難」がともに13.3%、「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに11.1%となっている。

3位では「原材料費・人件費以外の経費の増加」が19.5%で最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」が17.1%、「製品（加工）単価の低下・上昇難」が14.6%となっている。

来期の見通し

業況（2→△14）は悪化に転じる見込み。売上（加工）額（△8→△16）、採算（経常利益）（△14→△24）はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



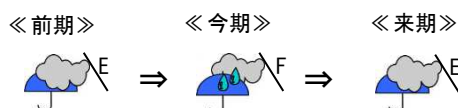
製造業 経営上の問題点（％）

	2022年10～12月期		2023年1～3月期		2023年4～6月期		2023年7～9月期	
第1位	原材料価格の上昇	57.7 %	原材料価格の上昇	58.5 %	原材料価格の上昇	51.0 %	原材料価格の上昇	56.9 %
	需要の停滞	11.5 %	需要の停滞	13.2 %	従業員の確保難 需要の停滞	7.8 % 7.8 %	需要の停滞	9.8 %
	従業員の確保難	7.7 %	新規参入業者の増加	3.8 %	製品ニーズの変化への対応	3.9 %	従業員の確保難	7.8 %
			生産設備の不足・老朽化	3.8 %	原材料の不足	3.9 %		
			従業員の確保難	3.8 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	3.9 %		
			熟練技術者の確保難	3.8 %	熟練技術者の確保難	3.9 %		
第2位	人件費の増加	21.3 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	23.9 %	原材料価格の上昇 人件費の増加	15.9 % 15.9 %	原材料価格の上昇	15.6 %
	生産設備の不足・老朽化	17.0 %	原材料価格の上昇	15.2 %	原材料費・人件費以外の経費の増加 需要の停滞	13.6 % 13.6 %	人件費の増加 熟練技術者の確保難	13.3 % 13.3 %
	需要の停滞	14.9 %	人件費の増加 従業員の確保難	13.0 % 13.0 %	生産設備の不足・老朽化	11.4 %	従業員の確保難 需要の停滞	11.1 % 11.1 %
第3位	原材料費・人件費以外の経費の増加	17.9 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	17.9 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	27.5 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	19.5 %
	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.8 %	従業員の確保難	15.4 %	生産設備の不足・老朽化 需要の停滞	12.5 % 12.5 %	生産設備の不足・老朽化	17.1 %
	熟練技術者の確保難	12.8 %	需要の停滞	12.8 %	従業員の確保難 熟練技術者の確保難	10.0 % 10.0 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	14.6 %
	製品ニーズの変化への対応	10.3 %			需要の停滞	10.0 %	需要の停滞	10.0 %
	原材料価格の上昇	10.3 %						
	需要の停滞	10.3 %						

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 海外生産 97%以上。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△18→△22）は低調感がやや強まった。売上額（△14→△16）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△28→△38）は減少幅がかなり拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△14→△14）は前期並となった。従業員（△12→△10）は減少幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り（△28→△18）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が36.0%で最も高く、次いで「需要の停滞」が22.0%、「人件費の増加」が8.0%となっている。

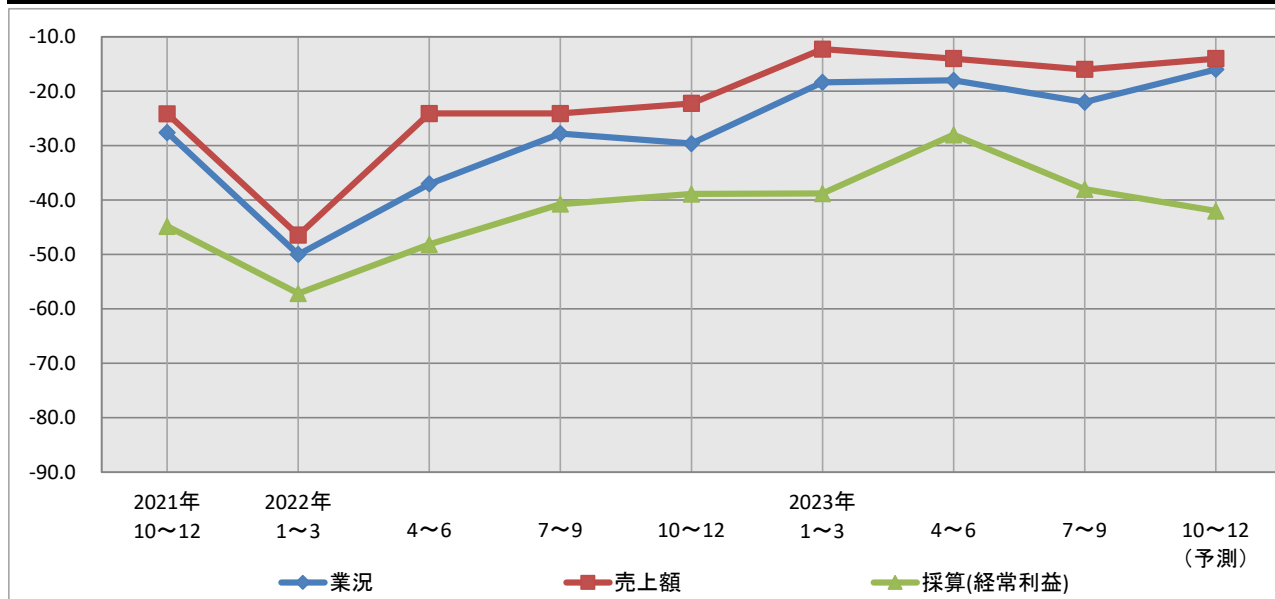
2位では「仕入単価の上昇」が22.9%で最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がともに18.8%、「販売単価の低下・上昇難」が16.7%となっている。

3位では「人件費以外の経費の増加」が21.4%で最も高く、次いで「需要の停滞」が16.7%、「仕入単価の上昇」が11.9%となっている。

来期の見通し

業況（△22→△16）はかなり改善する見込み。売上額（△16→△14）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△38→△42）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点 (%)

	2022年10~12月期		2023年1~3月期		2023年4~6月期		2023年7~9月期	
第1位	仕入単価の上昇	33.3 %	仕入単価の上昇	38.8 %	需要の停滞	30.0 %	仕入単価の上昇	36.0 %
	需要の停滞	29.6 %	需要の停滞	30.6 %	仕入単価の上昇	28.0 %	需要の停滞	22.0 %
	人件費以外の経費の増加	9.3 %	人件費以外の経費の増加	12.2 %	従業員の確保難	8.0 %	人件費の増加	8.0 %
第2位	仕入単価の上昇	32.0 %	仕入単価の上昇	29.2 %	仕入単価の上昇	32.6 %	仕入単価の上昇	22.9 %
	販売単価の低下・上昇難	26.0 %	販売単価の低下・上昇難	18.8 %	販売単価の低下・上昇難	17.4 %	人件費以外の経費の増加	18.8 %
	人件費以外の経費の増加	12.0 %	需要の停滞	16.7 %	人件費の増加	13.0 %	需要の停滞	18.8 %
第3位	人件費以外の経費の増加	25.0 %	人件費以外の経費の増加	20.5 %	人件費以外の経費の増加	25.0 %	人件費以外の経費の増加	21.4 %
	需要の停滞	22.7 %	販売単価の低下・上昇難	18.2 %	需要の停滞	25.0 %	需要の停滞	16.7 %
	仕入単価の上昇	13.6 %	需要の停滞	15.9 %	仕入単価の上昇	10.0 %	仕入単価の上昇	11.9 %

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 来店客大幅減、販売商品大幅縮小。
2. 顧客廃業の増加。
3. 取引先の廃業。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△15→△18）は低調感がやや強まった。売上額（△8→0）、採算（経常利益）（△30→△22）はともに減少幅がかなり縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△15→△25）は不足感がかなり強まった。従業員（8→4）は増加幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り（△23→△18）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が 30.6%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が 12.2%、「需要の停滞」が 10.2%となっている。

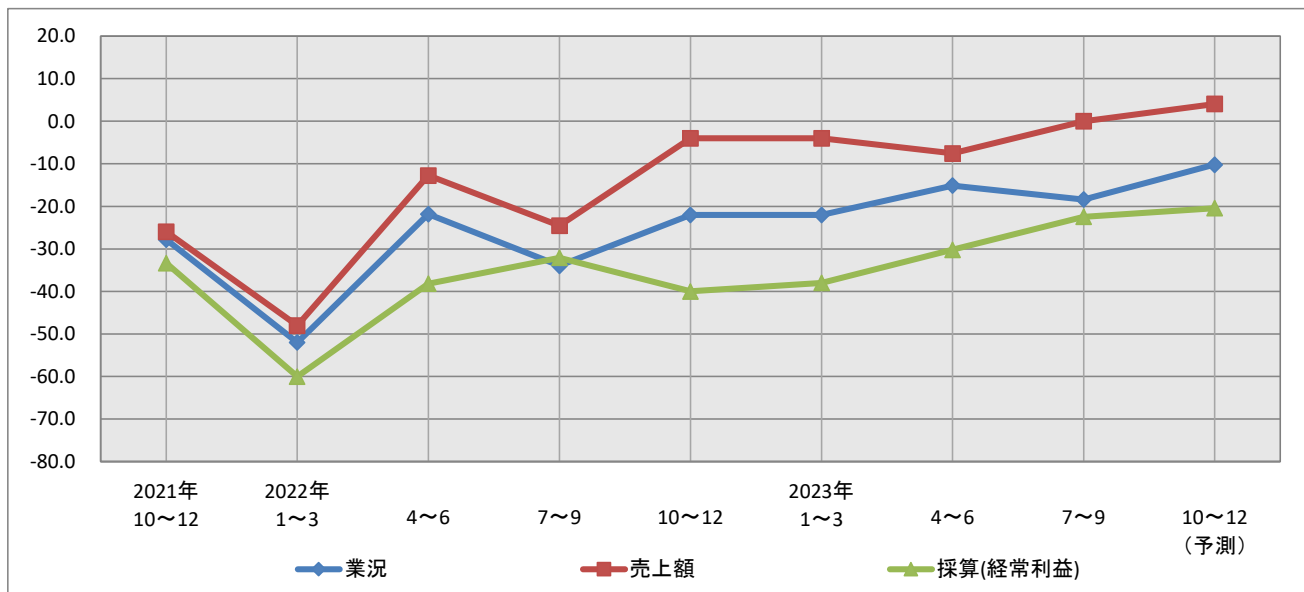
2 位では「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに 15.8%で最も高く、次いで「駐車場の確保難」「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」がいずれも 10.5%、「消費者ニーズの変化への対応」「人件費の増加」がともに 7.9%となっている。

3 位では「仕入単価の上昇」が 20.0%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」「人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がいずれも 14.3%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「購買力の他地域への流出」「従業員の確保難」がいずれも 8.6%となっている。

来期の見通し

業況（△18→△10）はかなり改善する見込み。売上額（0→4）は増加に転じ、採算（経常利益）（△22→△20）は減少幅がやや縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



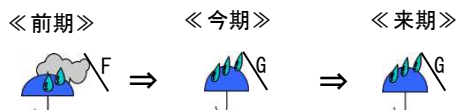
小売業 経営上の問題点（％）

	2022年10～12月期		2023年1～3月期		2023年4～6月期		2023年7～9月期	
第1位	仕入単価の上昇	32.0 %	仕入単価の上昇	26.0 %	仕入単価の上昇	22.6 %	仕入単価の上昇	30.6 %
	需要の停滞	20.0 %	消費者ニーズの変化への対応	18.0 %	消費者ニーズの変化への対応	11.3 %	消費者ニーズの変化への対応	12.2 %
	消費者ニーズの変化への対応	12.0 %	需要の停滞	12.0 %	販売単価の低下・上昇難	7.5 %	需要の停滞	10.2 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	20.0 %	仕入単価の上昇	17.1 %	仕入単価の上昇	16.7 %	仕入単価の上昇	15.8 %
			需要の停滞		需要の停滞	16.7 %	需要の停滞	15.8 %
	仕入単価の上昇	17.5 %	消費者ニーズの変化への対応	14.6 %	消費者ニーズの変化への対応	14.6 %	駐車場の確保難	10.5 %
			販売単価の低下・上昇難	14.6 %			人件費以外の経費の増加	10.5 %
			需要の停滞	14.6 %			販売単価の低下・上昇難	10.5 %
第3位	人件費以外の経費の増加	12.5 %	同業者の進出	9.8 %	販売単価の低下・上昇難	12.5 %	消費者ニーズの変化への対応	7.9 %
	需要の停滞	12.5 %					人件費の増加	7.9 %
	需要の停滞	16.7 %	仕入単価の上昇	30.3 %	需要の停滞	21.4 %	仕入単価の上昇	20.0 %
	購買力の他地域への流出	8.3 %	人件費以外の経費の増加	12.1 %	仕入単価の上昇	16.7 %	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %
	消費者ニーズの変化への対応	8.3 %	販売単価の低下・上昇難	12.1 %			人件費以外の経費の増加	14.3 %
	販売単価の低下・上昇難	8.3 %	需要の停滞	12.1 %			需要の停滞	14.3 %
	仕入単価の上昇	8.3 %						
	従業員の確保難	8.3 %						
	大型店・中型店の進出による競争の激化	5.6 %	消費者ニーズの変化への対応	9.1 %	販売単価の低下・上昇難	14.3 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.6 %
	同業者の進出	5.6 %					購買力の他地域への流出	8.6 %
	店舗の狭隘・老朽化	5.6 %					従業員の確保難	8.6 %
	駐車場の確保難	5.6 %						

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 物価高による需要減。
2. 6月下旬頃より7月、8月の客数の悪化。コロナと自然災害、猛暑。メディアによる外出を控えるようなアドバイス。
3. 気候の変化。
4. 来店客数の減少。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（△24→△31）は低調感がかなり強まった。完成工事（請負工事）額（△10→△25）、採算（経常利益）（△28→△44）はともに減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（△7→△3）は減少幅がやや縮小した。

資金繰り

資金繰り（△17→△31）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が 37.5%で最も高く、次いで「民間需要の停滞」が 15.6%、「従業員の確保難」が 9.4%となっている。

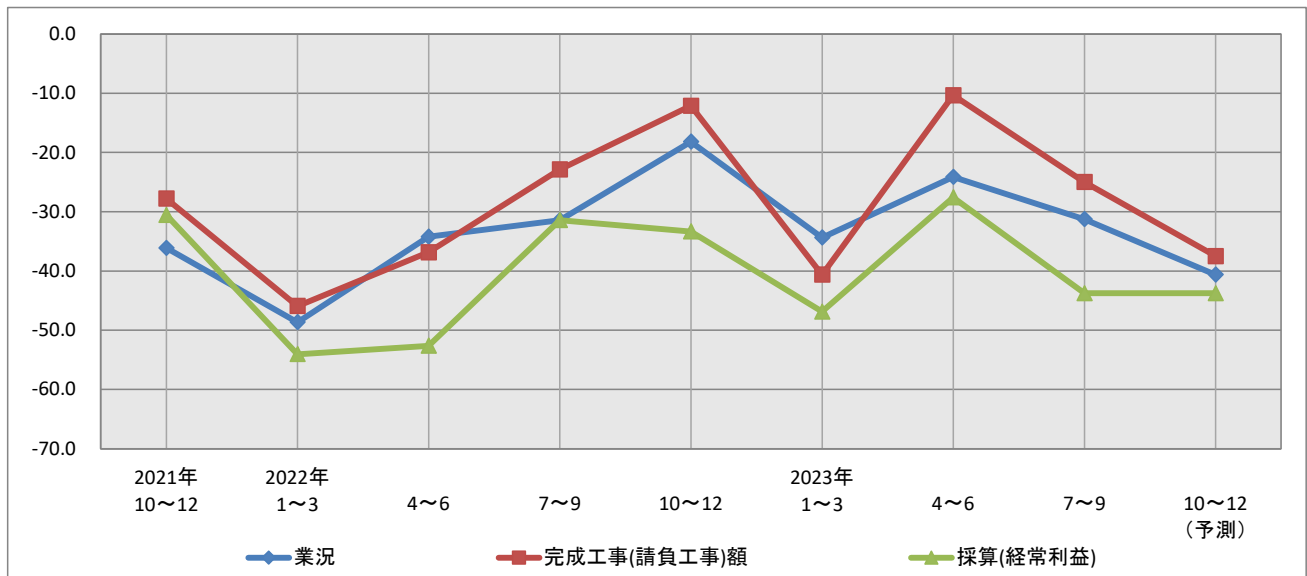
2 位では「人件費の増加」が 24.0%で最も高く、次いで「請負単価の低下・上昇難」が 16.0%、「下請業者の確保難」が 12.0%となっている。

3 位では「下請単価の上昇」が 22.7%で最も高く、次いで「下請業者の確保難」が 18.2%、「材料費・人件費以外の経費の増加」が 13.6%となっている。

来期の見通し

業況（△31→△41）は低調感がかなり強まる見込み。完成工事（請負工事）額（△25→△38）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（△44→△44）は今期並と予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（％）

	2022年10～12月期		2023年1～3月期		2023年4～6月期		2023年7～9月期	
第1位	材料価格の上昇	42.4 %	材料価格の上昇	34.4 %	材料価格の上昇	37.9 %	材料価格の上昇	37.5 %
	従業員の確保難	12.1 %	民間需要の停滞	15.6 %	民間需要の停滞	27.6 %	民間需要の停滞	15.6 %
	民間需要の停滞	12.1 %						
	大企業の進出による競争の激化	3.0 %	従業員の確保難	12.5 %	従業員の確保難	6.9 %	従業員の確保難	9.4 %
	材料の入手難	3.0 %						
	人件費の増加	3.0 %						
	材料費・人件費以外の経費の増加	3.0 %						
第2位	請負単価の低下・上昇難	3.0 %						
	熟練技術者の確保難	3.0 %						
	請負単価の低下・上昇難	25.0 %	下請業者の確保難	21.4 %	従業員の確保難	16.0 %	人件費の増加	24.0 %
					下請業者の確保難	16.0 %		
	下請単価の上昇	14.3 %	人件費の増加	17.9 %	材料価格の上昇	12.0 %	請負単価の低下・上昇難	16.0 %
					人件費の増加	12.0 %		
					下請単価の上昇	12.0 %		
第3位	従業員の確保難	10.7 %	材料価格の上昇	10.7 %	熟練技術者の確保難	8.0 %	下請業者の確保難	12.0 %
	下請業者の確保難	10.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	10.7 %				
			請負単価の低下・上昇難	10.7 %				
	材料価格の上昇	22.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	19.0 %	下請業者の確保難	27.3 %	下請単価の上昇	22.7 %
	下請業者の確保難	22.7 %	下請単価の上昇	19.0 %				
			民間需要の停滞	19.0 %				
	材料の入手難	9.1 %	請負単価の低下・上昇難	9.5 %	熟練技術者の確保難	13.6 %	下請業者の確保難	18.2 %
	人件費の増加	9.1 %	取引条件の悪化	9.5 %				
			下請業者の確保難	9.5 %				
	大企業の進出による競争の激化	4.5 %	材料価格の上昇	4.8 %	材料価格の上昇	9.1 %	材料費・人件費以外の経費の増加	13.6 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	4.5 %	材料の入手難	4.8 %	人件費の増加	9.1 %		
	請負単価の低下・上昇難	4.5 %	人件費の増加	4.8 %	材料費・人件費以外の経費の増加	9.1 %		
	下請単価の上昇	4.5 %			下請単価の上昇	9.1 %		
	金利負担の増加	4.5 %			民間需要の停滞	9.1 %		
	従業員の確保難	4.5 %						
	熟練技術者の確保難	4.5 %						
	民間需要の停滞	4.5 %						

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 高齢による請負減。

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△12→△10）はやや改善した。売上（収入）額（0→△8）、採算（経常利益）（△16→△27）はともに減少幅がかなり拡大した。

従業員

従業員（△2→13）は増加に転じた。

資金繰り

資金繰り（△24→△25）は前期並となった。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに 16.7%で最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」「人件費の増加」「熟練従業員の確保難」がいずれも 10.4%、「店舗施設の狭隘・老朽化」が 6.3%となっている。なお「その他」が 6.3%となっている。

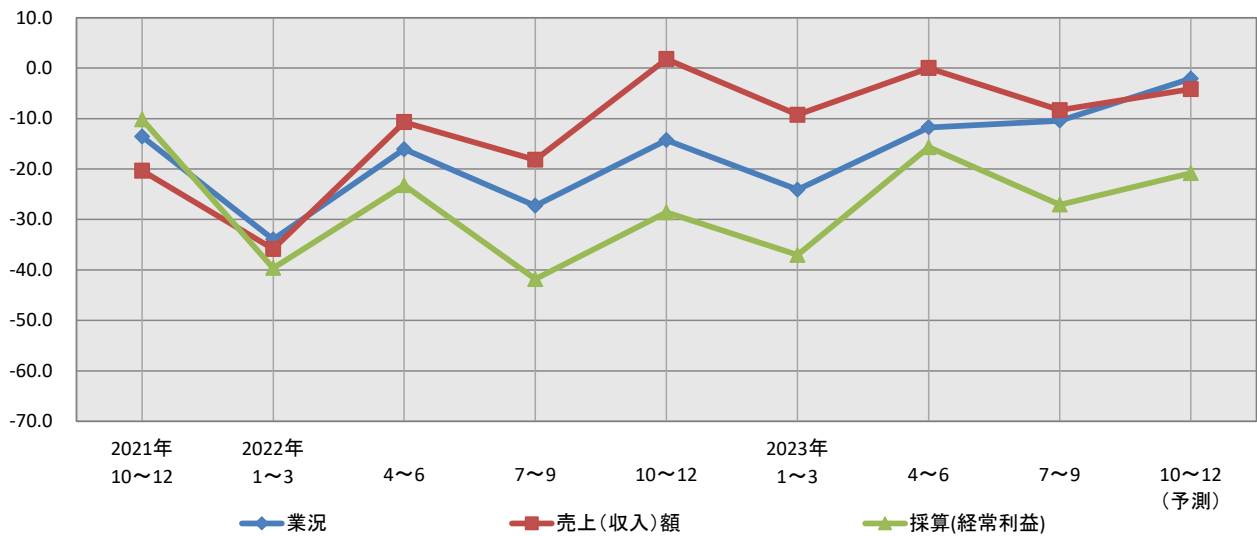
2 位では「人件費以外の経費の増加」が 20.0%で最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」「材料等仕入単価の上昇」「従業員の確保難」「熟練従業員の確保難」がいずれも 14.3%、「店舗施設の狭隘・老朽化」「需要の停滞」がともに 5.7%となっている。なお「その他」が 5.7%となっている。

3 位では「人件費以外の経費の増加」が 20.0%で最も高く、次いで「店舗施設の狭隘・老朽化」「材料等仕入単価の上昇」がともに 16.7%、「新規参入業者の増加」が 10.0%となっている。

来期の見通し

業況（△10→△2）はかなり改善する見込み。売上（収入）額（△8→△4）は減少幅がやや縮小し、採算（経常利益）（△27→△21）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（％）

	2022年10～12月期		2023年1～3月期		2023年4～6月期		2023年7～9月期	
第1位	材料等仕入単価の上昇	16.1 %	材料等仕入単価の上昇	20.4 %	材料等仕入単価の上昇	23.5 %	材料等仕入単価の上昇	16.7 %
	需要の停滞	16.1 %					需要の停滞	16.7 %
	利用者ニーズの変化への対応	12.5 %	熟練従業員の確保難	11.1 %	利用者ニーズの変化への対応	13.7 %	利用者ニーズの変化への対応	10.4 %
							人件費の増加	10.4 %
第2位	店舗施設の狭隘・老朽化	7.1 %	利用者ニーズの変化への対応	9.3 %	需要の停滞	11.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	6.3 %
	人件費以外の経費の増加	7.1 %						
	人件費以外の経費の増加	17.5 %	材料等仕入単価の上昇	23.8 %	人件費以外の経費の増加	17.1 %	人件費以外の経費の増加	20.0 %
					需要の停滞	17.1 %		
第3位	熟練従業員の確保難	15.0 %	従業員の確保難	14.3 %	利用者ニーズの変化への対応	12.2 %	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %
					人件費の増加	12.2 %	材料等仕入単価の上昇	14.3 %
	従業員の確保難	12.5 %	人件費以外の経費の増加	11.9 %	利用料金の低下・上昇難	9.8 %	熟練従業員の確保難	14.3 %
					熟練従業員の確保難	9.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	5.7 %
第3位	材料等仕入単価の上昇	17.6 %	利用者ニーズの変化への対応	12.1 %	材料等仕入単価の上昇	20.0 %	人件費以外の経費の増加	20.0 %
			材料等仕入単価の上昇	12.1 %				
	人件費以外の経費の増加	14.7 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.1 %	利用者ニーズの変化への対応	16.7 %	店舗施設の狭隘・老朽化	16.7 %
			人件費以外の経費の増加	9.1 %			材料等仕入単価の上昇	16.7 %
第3位	店舗施設の狭隘・老朽化	8.8 %	事業資金の借入難	6.1 %	店舗施設の狭隘・老朽化	10.0 %	新規参入業者の増加	10.0 %
	利用料金の低下・上昇難	8.8 %	熟練従業員の確保難	6.1 %	人件費以外の経費の増加	10.0 %		
	熟練従業員の確保難	8.8 %						
	需要の停滞	8.8 %						

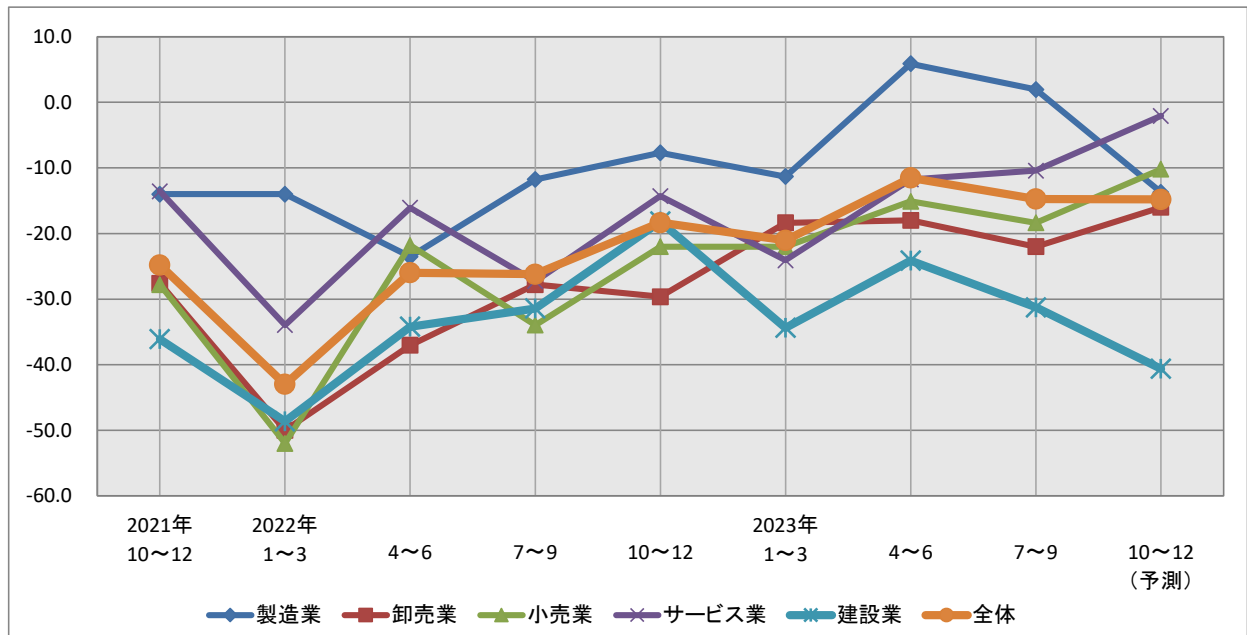
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. メーカー生産の減少。
2. コロナ。
3. コロナで仕事減少。
4. 自身の健康。
5. 保育園の空きがなく仕事復帰が遅れている社員がおり、人手不足。
6. 資金繰り。

総括

〈業況〉

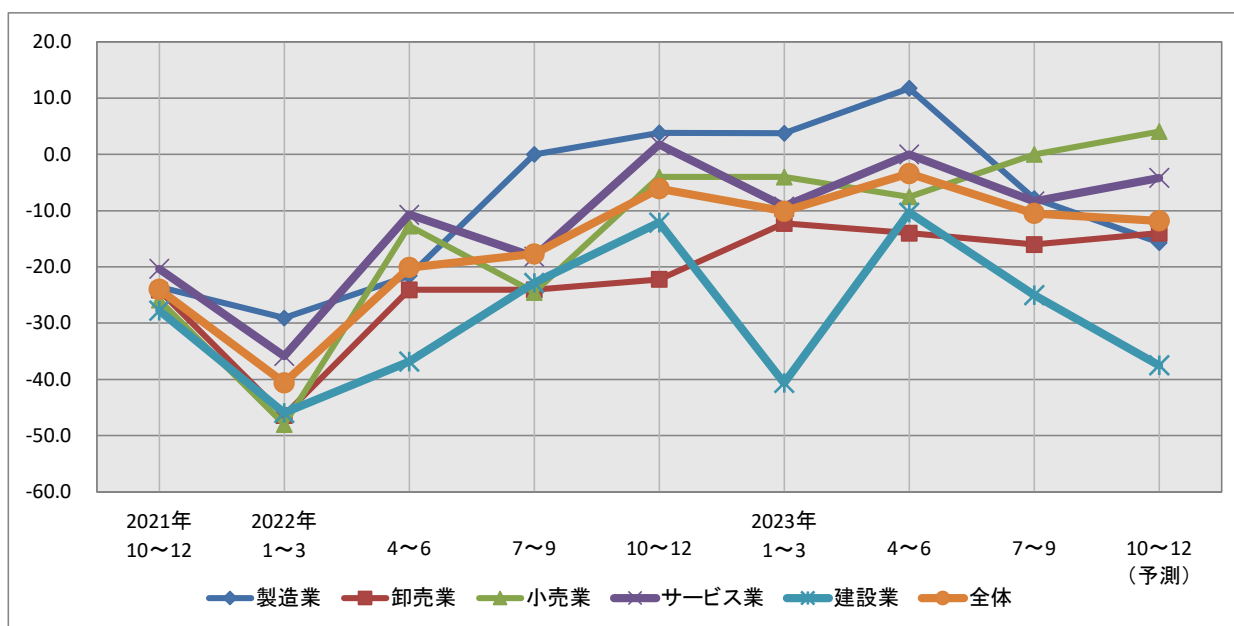
【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期(予測)		2023年 7～9月期	2023年 10～12月期(予測)
好転	20.1	14.1		18.3	16.1
不変	47.9	50.0		48.3	51.7
悪化	31.6	34.2		33.0	30.9
D・I	-11.5	-20.1		-14.7	-14.8



全体（全業種合算）の今期業況は△15 となり、前期△12 から 3 ポイント減と低調感がやや強まり、前期における来期予測（＝今期）△20 を 5 ポイント上回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、サービス業はやや改善したものの、製造業は好調感がやや後退し、卸売業、小売業はともにやや悪化幅が拡大し、建設業は厳しさがかなり強まったことから、全体としては低調感がやや強まる結果となった。来期予測は、卸売業、小売業、サービス業はいずれも大きく改善する一方、製造業は悪化に転じ、建設業はかなり厳しさを増すと予想されることから、全体では増減なく△15 と今期並の低調感が続く見通しである。

〈売上/完成工事額〉

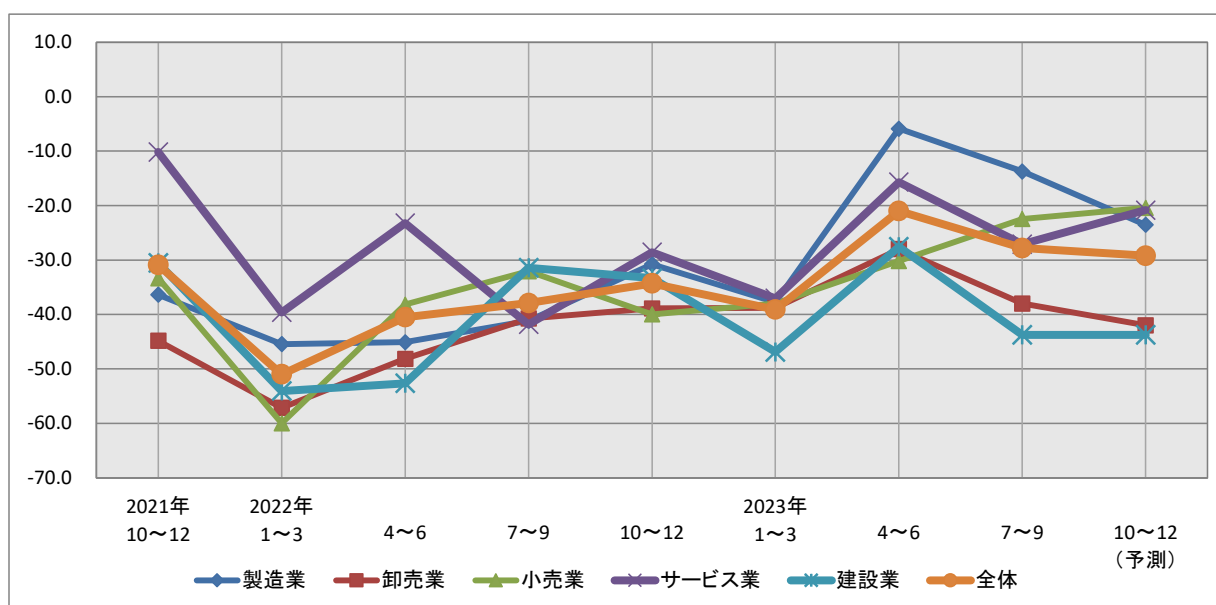
【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期(予測)		2023年 7～9月期	2023年 10～12月期(予測)
増加	27.8	21.8		25.2	20.4
不変	40.2	44.0		39.1	46.5
減少	31.2	32.9		35.7	32.2
D・I	-3.4	-11.1		-10.5	-11.8



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△11 となり、前期△3 から8 ポイント減と大きく減少を強め、前期における来期予測（＝今期）△11 との差はなかった。小売業は大きく改善したものの、卸売業は減少がやや強まり、サービス業、建設業はともに減少幅が大きく拡大し、製造業は減少に転じたことから、全体としては減少が大きく強まる結果となった。来期予測については、小売業は増加に転じ、卸売業、サービス業はともにやや改善する一方で、製造業、建設業はともに減少幅が大きく拡大すると予想されることから、全体では1 ポイント減の△12 と今期同様の減少幅で推移する見通しである。

<<採算（経常利益）>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期(予測)		2023年 7～9月期	2023年 10～12月期(予測)
好転	17.9	14.5		13.9	10.4
不変	42.7	47.4		43.5	47.8
悪化	38.9	37.2		41.7	39.6
D・I	-21.0	-22.7		-27.8	-29.2



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△28 となり、前期△21 から 7 ポイント減と減少幅が大きく拡大した。小売業は大きく改善したものの、製造業、卸売業、サービス業、建設業はいずれも減少幅が大きく拡大したことから、全体でも減少が大幅に強まる結果となった。来期予測は、サービス業は大きく改善し、小売業は減少幅がやや縮小する一方、建設業は今期並の減少となり、卸売業は減少幅がやや拡大し、製造業は減少幅がかなり拡大すると予想されることから、全体では 1 ポイント減の△29 と今期並の減少が続く見通しである。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期(予測)		2023年 7～9月期	2023年 10～12月期(予測)
増加	9.8	6.4		10.0	8.3
不変	76.9	83.8		80.9	83.9
減少	10.3	6.4		6.5	4.3
D・I	-0.5	0.0		3.5	4.0

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期より5ポイント増の 4 となり、適正水準から増加に転じた。小売業は増加がやや弱まったが、製造業は増加がやや強まり、サービス業は増加に転じ、卸売業、建設業はともに減少がやや弱まったことから、全体としては増加に転じる結果となった。来期予測は全体で増減なく 4 となり、今期並の増加が続くと予想されている。製造業、小売業は増加をやや弱め、建設業は今期並の減少が続く一方で、卸売業は減少がやや弱まり、サービス業は増加がやや強まると予想されている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期(予測)		2023年 7～9月期	2023年 10～12月期(予測)
好転	6.4	8.1		5.2	7.4
不変	66.2	65.4		68.7	70.0
悪化	26.5	25.2		25.7	20.9
D・I	-20.1	-17.1		-20.5	-13.5

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期比 1 ポイント減の△21 となり、前期並の窮屈感で推移した。卸売業は大きく窮屈感が緩和し、小売業は厳しさがやや和らいだが、サービス業は前期並の窮屈感が続き、製造業、建設業はともに苦しさがかなり増したため、全体としては前期並の窮屈感で推移する結果となった。来期予測は 7 ポイント増の△14 と厳しさが大きく和らぐと見込まれる。卸売業、建設業はともに厳しさがやや和らぎ、製造業、小売業、サービス業はいずれも大きく窮屈感が緩和すると予想されている。全体における今期資金繰り DI は大きく悪化した前期と同水準で推移し、今期の「悪化」回答割合を業種別にみると、建設業で 3 割半ばと比較的高くなっている。建設業の経営上の問題点の第 1 位は 5 期連続で「材料価格の上昇」が 4 割近くから 4 割半ばを占め、採算（経常利益）の「悪化」回答割合も 2022 年 1～3 月期より 4 割強から 6 割近くで推移しており、厳しい状況が続いているとみられる。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期 (予想)
項目																		
業況	好転	9.0	12.5	9.0	12.7	15.7	7.3	21.6	13.7	17.3	11.8	22.6	11.5	27.5	13.2	25.5	17.6	13.7
	不変	24.0	35.7	24.0	45.5	45.1	43.6	45.1	49.0	57.7	47.1	41.5	55.8	51.0	58.5	51.0	52.9	58.8
	悪化	23.0	50.0	23.0	40.0	39.2	47.3	33.3	33.3	25.0	41.2	34.0	30.8	21.6	24.5	23.5	27.5	27.5
	D・I	-14.0	-37.5	-14.0	-27.3	-23.5	-40.0	-11.8	-19.6	-7.7	-29.4	-11.3	-19.2	5.9	-11.3	2.0	-9.8	-13.7
売上（加工）額	増加	21.8	14.3	18.2	20.0	21.6	10.9	25.5	17.6	26.9	15.7	34.0	17.3	37.3	17.0	25.5	25.5	13.7
	不変	32.7	30.4	32.7	34.5	35.3	40.0	49.0	45.1	50.0	47.1	35.8	53.8	37.3	62.3	41.2	45.1	54.9
	減少	45.5	53.6	47.3	45.5	43.1	43.6	25.5	37.3	23.1	37.3	30.2	28.8	25.5	20.8	33.3	29.4	29.4
	D・I	-23.6	-39.3	-29.1	-25.5	-21.6	-32.7	0.0	-19.6	3.8	-21.6	3.8	-11.5	11.8	-3.8	-7.8	-3.9	-15.7
採算（経常利益）	好転	14.5	10.7	10.9	10.9	5.9	9.1	7.8	9.8	17.3	5.9	13.2	9.6	31.4	11.3	23.5	23.5	11.8
	不変	34.5	35.7	32.7	30.9	41.2	30.9	41.2	47.1	32.7	33.3	34.0	44.2	31.4	50.9	39.2	39.2	49.0
	悪化	50.9	51.8	56.4	56.4	51.0	58.2	49.0	39.2	48.1	60.8	50.9	44.2	37.3	37.7	37.3	37.3	35.3
	D・I	-36.4	-41.1	-45.5	-45.5	-45.1	-49.1	-41.2	-29.4	-30.8	-54.9	-37.7	-34.6	-5.9	-26.4	-13.7	-13.7	-23.5
製品在庫数量	増加	7.3	5.4	3.6	7.3	9.8	3.6	17.6	5.9	15.4	7.8	9.4	7.7	7.8	7.5	9.8	2.0	3.9
	不変	61.8	71.4	67.3	63.6	60.8	61.8	54.9	66.7	71.2	66.7	71.7	76.9	64.7	71.7	70.6	68.6	76.5
	減少	25.5	17.9	23.6	23.6	19.6	27.3	21.6	19.6	7.7	19.6	15.1	9.6	21.6	17.0	15.7	25.5	13.7
	D・I	-18.2	-12.5	-20.0	-16.4	-9.8	-23.6	-3.9	-13.7	7.7	-11.8	-5.7	-1.9	-13.7	-9.4	-5.9	-23.5	-9.8
従業員	増加	10.9	5.4	5.5	7.3	7.8	7.3	7.8	2.0	11.5	5.9	15.1	7.7	13.7	9.4	15.7	7.8	15.7
	不変	78.2	78.6	81.8	85.5	80.4	80.0	76.5	82.4	73.1	88.2	71.7	84.6	78.4	83.0	78.4	84.3	74.5
	減少	9.1	14.3	9.1	5.5	7.8	7.3	13.7	11.8	13.5	3.9	11.3	5.8	5.9	5.7	3.9	5.9	5.9
	D・I	1.8	-8.9	-3.6	1.8	0.0	0.0	-5.9	-9.8	-1.9	2.0	3.8	1.9	7.8	3.8	11.8	2.0	9.8
資金繰り	好転	7.3	8.9	5.5	10.9	3.9	3.6	5.9	3.9	5.8	5.9	9.4	5.8	9.8	7.5	11.8	9.8	11.8
	不変	70.9	53.6	58.2	61.8	68.6	60.0	66.7	70.6	73.1	68.6	69.8	75.0	72.5	71.7	62.7	68.6	68.6
	悪化	21.8	35.7	36.4	27.3	27.5	34.5	27.5	25.5	21.2	25.5	20.8	19.2	17.6	20.8	25.5	21.6	17.6
	D・I	-14.5	-26.8	-30.9	-16.4	-23.5	-30.9	-21.6	-21.6	-15.4	-19.6	-11.3	-13.5	-7.8	-13.2	-13.7	-11.8	-5.9
有効回答事業所数		55		55		51		51		52		53		51		51		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期			2023年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	2.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	2.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	2.6	0.0	2.3	0.0	0.0	2.2	7.3
	製品ニーズの変化への対応	0.0	2.2	9.8	1.9	2.1	10.3	1.9	4.3	7.7	3.9	2.3	7.5	5.9	6.7	4.9
	生産設備の不足・老朽化	5.9	4.3	9.8	1.9	17.0	7.7	3.8	6.5	7.7	2.0	11.4	12.5	3.9	2.2	17.1
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	60.8	19.6	4.9	57.7	12.8	10.3	58.5	15.2	2.6	51.0	15.9	5.0	56.9	15.6	12.2
	原材料の不足	0.0	2.2	4.9	1.9	2.1	2.6	0.0	6.5	5.1	3.9	4.5	0.0	0.0	8.9	0.0
	人件費の増加	2.0	13.0	17.1	3.8	21.3	2.6	1.9	13.0	7.7	0.0	15.9	5.0	0.0	13.3	2.4
	原材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	8.7	14.6	1.9	4.3	17.9	1.9	23.9	17.9	3.9	13.6	27.5	2.0	4.4	19.5
	製品(加工)単価の低下・上昇難	0.0	8.7	0.0	1.9	6.4	12.8	0.0	4.3	2.6	2.0	6.8	5.0	3.9	6.7	14.6
	金利負担の増加	0.0	0.0	4.9	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	2.4
	取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	5.1	2.0	0.0	2.5	0.0	2.2	2.4
	従業員の確保難	5.9	10.9	12.2	7.7	10.6	7.7	3.8	13.0	15.4	7.8	9.1	10.0	7.8	11.1	12.2
	熟練技術者の確保難	3.9	4.3	9.8	1.9	4.3	12.8	3.8	0.0	2.6	3.9	4.5	10.0	2.0	13.3	0.0
	需要の停滞	7.8	23.9	12.2	11.5	14.9	10.3	13.2	10.9	12.8	7.8	13.6	12.5	9.8	11.1	4.9
	その他	7.8	0.0	0.0	1.9	2.1	2.6	1.9	2.2	5.1	2.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0
	該当なし	2.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	有効回答事業所数		51			52			53			51			51	

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2023 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期 (予想)
項目																		
業況	好転	19.0	3.3	7.1	17.2	5.6	3.6	14.8	3.7	14.8	7.4	20.4	7.4	20.0	18.4	14.0	14.0	14.0
	不変	34.5	45.0	35.7	43.1	51.9	33.9	42.6	48.1	40.7	48.1	38.8	48.1	42.0	44.9	50.0	52.0	54.0
	悪化	46.6	48.3	57.1	36.2	42.6	60.7	42.6	48.1	44.4	44.4	38.8	44.4	38.0	32.7	36.0	34.0	30.0
	D・I	-27.6	-45.0	-50.0	-19.0	-37.0	-57.1	-27.8	-44.4	-29.6	-37.0	-18.4	-37.0	-18.0	-14.3	-22.0	-20.0	-16.0
売上額	増加	24.1	11.7	12.5	19.0	20.4	7.1	25.9	11.1	22.2	13.0	22.4	16.7	26.0	22.4	22.0	18.0	18.0
	不変	27.6	38.3	26.8	39.7	35.2	28.6	24.1	42.6	33.3	42.6	42.9	42.6	34.0	42.9	40.0	50.0	50.0
	減少	48.3	50.0	58.9	41.4	44.4	62.5	50.0	46.3	44.4	44.4	34.7	40.7	40.0	34.7	38.0	32.0	32.0
	D・I	-24.1	-38.3	-46.4	-22.4	-24.1	-55.4	-24.1	-35.2	-22.2	-31.5	-12.2	-24.1	-14.0	-12.2	-16.0	-14.0	-14.0
採算 (経常利益)	好転	12.1	3.3	3.6	6.9	3.7	5.4	13.0	1.9	11.1	5.6	6.1	5.6	16.0	6.1	8.0	8.0	6.0
	不変	31.0	43.3	35.7	48.3	44.4	37.5	33.3	38.9	38.9	42.6	46.9	42.6	40.0	44.9	46.0	50.0	46.0
	悪化	56.9	53.3	60.7	44.8	51.9	57.1	53.7	59.3	50.0	51.9	44.9	51.9	44.0	46.9	46.0	42.0	48.0
	D・I	-44.8	-50.0	-57.1	-37.9	-48.1	-51.8	-40.7	-57.4	-38.9	-46.3	-38.8	-46.3	-28.0	-40.8	-38.0	-34.0	-42.0
商品在庫数量	増加	20.7	15.0	23.2	17.2	22.2	12.5	18.5	16.7	16.7	16.7	10.2	13.0	12.0	8.2	10.0	10.0	12.0
	不変	56.9	63.3	48.2	65.5	50.0	62.5	55.6	61.1	61.1	61.1	65.3	70.4	62.0	63.3	66.0	62.0	58.0
	減少	22.4	21.7	26.8	17.2	24.1	23.2	25.9	20.4	22.2	22.2	24.5	16.7	26.0	28.6	24.0	28.0	30.0
	D・I	-1.7	-6.7	-3.6	0.0	-1.9	-10.7	-7.4	-3.7	-5.6	-5.6	-14.3	-3.7	-14.0	-20.4	-14.0	-18.0	-18.0
従業員	増加	6.9	3.3	1.8	1.7	1.9	3.6	3.7	3.7	0.0	5.6	0.0	1.9	8.0	4.1	4.0	8.0	0.0
	不変	84.5	90.0	89.3	91.4	87.0	91.1	81.5	88.9	85.2	83.3	77.6	87.0	72.0	77.6	82.0	78.0	92.0
	減少	8.6	5.0	8.9	6.9	11.1	5.4	14.8	7.4	13.0	11.1	22.4	9.3	20.0	18.4	14.0	14.0	8.0
	D・I	-1.7	-1.7	-7.1	-5.2	-9.3	-1.8	-11.1	-3.7	-13.0	-5.6	-22.4	-7.4	-12.0	-14.3	-10.0	-6.0	-8.0
資金繰り	好転	1.7	3.3	1.8	1.7	1.9	5.4	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	6.0	2.0	4.0	8.0	4.0
	不変	65.5	63.3	62.5	65.5	68.5	51.8	70.4	66.7	66.7	63.0	75.5	72.2	60.0	71.4	74.0	58.0	76.0
	悪化	32.8	30.0	33.9	32.8	29.6	42.9	25.9	33.3	31.5	37.0	24.5	25.9	34.0	26.5	22.0	34.0	20.0
	D・I	-31.0	-26.7	-32.1	-31.0	-27.8	-37.5	-24.1	-33.3	-29.6	-37.0	-24.5	-24.1	-28.0	-24.5	-18.0	-26.0	-16.0
有効回答事業所数		58		56		54		54		54		49		50		50		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期			2023年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	項目															
	大企業の進出による競争の激化	0.0	1.9	0.0	0.0	4.0	2.3	4.1	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	4.0	0.0	2.4
	メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	2.2	0.0	2.0	0.0	0.0	2.1	2.3	4.0	0.0	2.5	0.0	2.1	7.1
	小売業の進出による競争の激化	0.0	0.0	2.2	1.9	2.0	2.3	0.0	4.2	2.3	0.0	2.2	5.0	2.0	0.0	4.8
	新規参入業者の増加	0.0	1.9	6.5	0.0	2.0	6.8	0.0	2.1	2.3	2.0	2.2	7.5	2.0	0.0	4.8
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	3.7	3.8	4.3	1.9	2.0	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	2.2	2.5	6.0	0.0	0.0
	商品在庫の過剰	0.0	1.9	4.3	1.9	2.0	6.8	2.0	2.1	2.3	0.0	4.3	2.5	0.0	2.1	4.8
	人件費の増加	3.7	1.9	10.9	3.7	2.0	2.3	2.0	4.2	6.8	6.0	13.0	0.0	8.0	8.3	2.4
	人件費以外の経費の増加	5.6	7.7	13.0	9.3	12.0	25.0	12.2	10.4	20.5	6.0	10.9	25.0	2.0	18.8	21.4
	販売単価の低下・上昇難	5.6	21.2	13.0	3.7	26.0	6.8	0.0	18.8	18.2	4.0	17.4	12.5	6.0	16.7	9.5
	仕入単価の上昇	33.3	30.8	19.6	33.3	32.0	13.6	38.8	29.2	9.1	28.0	32.6	10.0	36.0	22.9	11.9
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.9	0.0	4.3	1.9	0.0	2.3	2.0	0.0	2.3	2.0	0.0	5.0	2.0	2.1	2.4
	事業資金の借入難	0.0	0.0	2.2	1.9	0.0	0.0	0.0	2.1	2.3	0.0	2.2	0.0	2.0	0.0	2.4
	従業員の確保難	7.4	7.7	0.0	5.6	8.0	2.3	6.1	8.3	6.8	8.0	6.5	2.5	4.0	6.3	7.1
	需要の停滞	33.3	19.2	13.0	29.6	6.0	22.7	30.6	16.7	15.9	30.0	2.2	25.0	22.0	18.8	16.7
	その他	5.6	1.9	2.2	1.9	0.0	2.3	2.0	0.0	4.5	2.0	2.2	0.0	2.0	2.1	2.4
	該当なし	0.0	0.0	2.2	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		54			54			49			50			50		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期 (予想)
項目																		
業況	好転	13.0	5.8	4.0	13.0	21.8	2.0	13.2	14.5	14.0	7.5	14.0	10.0	17.0	12.0	14.3	15.1	18.4
	不変	44.4	46.2	38.0	48.1	32.7	52.0	37.7	49.1	48.0	54.7	50.0	52.0	50.9	52.0	51.0	47.2	51.0
	悪化	40.7	46.2	56.0	35.2	43.6	44.0	47.2	32.7	36.0	34.0	36.0	34.0	32.1	36.0	32.7	34.0	28.6
	D・I	-27.8	-40.4	-52.0	-22.2	-21.8	-42.0	-34.0	-18.2	-22.0	-26.4	-22.0	-24.0	-15.1	-24.0	-18.4	-18.9	-10.2
売上額	増加	20.4	9.6	8.0	18.5	27.3	8.0	18.9	21.8	26.0	17.0	26.0	16.0	18.9	26.0	30.6	22.6	28.6
	不変	33.3	40.4	34.0	44.4	32.7	48.0	37.7	50.9	44.0	49.1	44.0	50.0	52.8	46.0	38.8	43.4	46.9
	減少	46.3	50.0	56.0	37.0	40.0	44.0	43.4	27.3	30.0	34.0	30.0	34.0	26.4	28.0	30.6	30.2	24.5
	D・I	-25.9	-40.4	-48.0	-18.5	-12.7	-36.0	-24.5	-5.5	-4.0	-17.0	-4.0	-18.0	-7.5	-2.0	0.0	-7.5	4.1
採算 (経常利益)	好転	11.1	9.6	2.0	13.0	16.4	6.0	11.3	7.3	8.0	5.7	8.0	6.0	9.4	10.0	14.3	15.1	12.2
	不変	42.6	44.2	32.0	42.6	29.1	44.0	45.3	56.4	44.0	50.9	44.0	50.0	49.1	48.0	49.0	49.1	55.1
	悪化	44.4	46.2	62.0	40.7	54.5	46.0	43.4	34.5	48.0	41.5	46.0	42.0	39.6	42.0	36.7	32.1	32.7
	D・I	-33.3	-36.5	-60.0	-27.8	-38.2	-40.0	-32.1	-27.3	-40.0	-35.8	-38.0	-36.0	-30.2	-32.0	-22.4	-17.0	-20.4
商品在庫数量	増加	7.4	5.8	10.0	7.4	5.5	8.0	17.0	9.1	12.0	7.5	14.0	8.0	11.3	6.0	6.1	15.1	12.2
	不変	68.5	71.2	60.0	72.2	69.1	72.0	58.5	74.5	64.0	71.7	66.0	68.0	58.5	76.0	63.3	60.4	63.3
	減少	24.1	21.2	30.0	18.5	25.5	20.0	24.5	16.4	24.0	18.9	20.0	20.0	26.4	18.0	30.6	18.9	24.5
	D・I	-16.7	-15.4	-20.0	-11.1	-20.0	-12.0	-7.5	-7.3	-12.0	-11.3	-6.0	-12.0	-15.1	-12.0	-24.5	-3.8	-12.2
従業員	増加	3.7	5.8	6.0	1.9	7.3	2.0	5.7	5.5	8.0	5.7	8.0	10.0	13.2	4.0	8.2	5.7	4.1
	不変	85.2	84.6	82.0	83.3	83.6	86.0	88.7	85.5	84.0	86.8	82.0	80.0	75.5	82.0	83.7	84.9	89.8
	減少	3.7	3.8	6.0	3.7	0.0	4.0	1.9	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	5.7	6.0	4.1	1.9	2.0
	D・I	0.0	1.9	0.0	-1.9	7.3	-2.0	3.8	5.5	6.0	5.7	6.0	8.0	7.5	-2.0	4.1	3.8	2.0
資金繰り	好転	3.7	7.7	4.0	9.3	10.9	0.0	3.8	9.1	8.0	5.7	10.0	10.0	5.7	16.0	6.1	7.5	10.2
	不変	74.1	61.5	60.0	68.5	52.7	70.0	69.8	61.8	66.0	71.7	72.0	64.0	62.3	64.0	67.3	62.3	67.3
	悪化	22.2	30.8	36.0	22.2	36.4	30.0	26.4	29.1	26.0	20.8	18.0	24.0	28.3	20.0	24.5	24.5	20.4
	D・I	-18.5	-23.1	-32.0	-13.0	-25.5	-30.0	-22.6	-20.0	-18.0	-15.1	-8.0	-14.0	-22.6	-4.0	-18.4	-17.0	-10.2
有効回答事業所数		54		50		55		53		50		50		53		49		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期			2023年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	項目															
	大型店・中型店の進出による競争の激化	3.8	2.2	9.5	0.0	0.0	5.6	2.0	0.0	3.0	5.7	0.0	7.1	0.0	2.6	8.6
	同業者の進出	3.8	2.2	2.4	4.0	2.5	5.6	2.0	9.8	0.0	3.8	4.2	0.0	4.1	0.0	2.9
	購買力の他地域への流出	5.7	6.5	4.8	2.0	2.5	8.3	4.0	4.9	6.1	1.9	4.2	2.4	6.1	5.3	8.6
	消費者ニーズの変化への対応	17.0	10.9	14.3	12.0	10.0	8.3	18.0	14.6	9.1	11.3	14.6	9.5	12.2	7.9	14.3
	店舗の狭隘・老朽化	1.9	2.2	2.4	2.0	2.5	5.6	2.0	2.4	3.0	3.8	4.2	4.8	4.1	5.3	2.9
	駐車場の確保難	3.8	6.5	4.8	2.0	7.5	5.6	4.0	2.4	6.1	5.7	0.0	4.8	2.0	10.5	0.0
	商品在庫の過剰	0.0	2.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	3.8	2.1	2.4	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	3.8	0.0	2.4	4.0	0.0	2.8	2.0	4.9	0.0	5.7	2.1	7.1	8.2	7.9	0.0
	人件費以外の経費の増加	1.9	6.5	9.5	2.0	12.5	2.8	6.0	4.9	12.1	0.0	10.4	2.4	2.0	10.5	14.3
	販売単価の低下・上昇難	1.9	19.6	9.5	8.0	20.0	8.3	2.0	14.6	12.1	7.5	12.5	14.3	0.0	10.5	5.7
	仕入単価の上昇	28.3	17.4	7.1	32.0	17.5	8.3	26.0	17.1	30.3	22.6	16.7	16.7	30.6	15.8	20.0
	金利負担の増加	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	2.2	2.4	0.0	0.0	2.8	2.0	0.0	0.0	5.7	2.1	0.0	0.0	2.6	0.0
	従業員の確保難	1.9	8.7	2.4	0.0	10.0	8.3	2.0	4.9	6.1	5.7	6.3	2.4	6.1	2.6	8.6
	需要の停滞	15.1	13.0	23.8	20.0	12.5	16.7	12.0	14.6	12.1	7.5	16.7	21.4	10.2	15.8	14.3
	その他	5.7	0.0	0.0	4.0	2.5	8.3	10.0	2.4	0.0	0.0	2.1	2.4	4.1	2.6	0.0
	該当なし	5.7	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	4.1	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	2.4	6.1	0.0	0.0
有効回答事業所数		53			50			50			53			49		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期 (予想)	
項目																			
業況	好転	0.0	6.1	0.0	11.1	2.6	5.4	5.7	10.5	9.1	11.4	9.4	9.1	17.2	6.3	15.6	6.9	9.4	
	不変	63.9	69.7	48.6	55.6	60.5	59.5	57.1	47.4	63.6	60.0	46.9	57.6	37.9	50.0	37.5	44.8	40.6	
	悪化	36.1	21.2	48.6	33.3	36.8	32.4	37.1	39.5	27.3	28.6	43.8	33.3	41.4	37.5	46.9	44.8	50.0	
	D・I	-36.1	-15.2	-48.6	-22.2	-34.2	-27.0	-31.4	-28.9	-18.2	-17.1	-34.4	-24.2	-24.1	-31.3	-31.3	-37.9	-40.6	
(請負工事) 額	増加	13.9	9.1	10.8	11.1	5.3	10.8	22.9	15.8	21.2	14.3	12.5	18.2	31.0	12.5	18.8	17.2	12.5	
	不変	44.4	54.5	32.4	47.2	52.6	45.9	31.4	42.1	42.4	42.9	34.4	45.5	24.1	28.1	37.5	27.6	37.5	
	減少	41.7	36.4	56.8	41.7	42.1	43.2	45.7	42.1	33.3	42.9	53.1	33.3	41.4	59.4	43.8	51.7	50.0	
	D・I	-27.8	-27.3	-45.9	-30.6	-36.8	-32.4	-22.9	-26.3	-12.1	-28.6	-40.6	-15.2	-10.3	-46.9	-25.0	-34.5	-37.5	
採算 (経常利益)	好転	8.3	3.0	5.4	2.8	2.6	5.4	11.4	10.5	9.1	2.9	9.4	9.1	17.2	6.3	9.4	10.3	9.4	
	不変	52.8	54.5	35.1	55.6	42.1	48.6	45.7	39.5	48.5	51.4	34.4	48.5	37.9	37.5	34.4	41.4	34.4	
	悪化	38.9	39.4	59.5	41.7	55.3	45.9	42.9	47.4	42.4	42.9	56.3	42.4	44.8	56.3	53.1	48.3	53.1	
	D・I	-30.6	-36.4	-54.1	-38.9	-52.6	-40.5	-31.4	-36.8	-33.3	-40.0	-46.9	-33.3	-27.6	-50.0	-43.8	-37.9	-43.8	
従業員	増加	13.9	9.1	13.5	16.7	7.9	16.2	8.6	7.9	9.1	11.4	15.6	9.1	3.4	6.3	3.1	3.4	0.0	
	不変	69.4	78.8	73.0	69.4	84.2	73.0	82.9	81.6	78.8	88.6	71.9	78.8	86.2	84.4	90.6	93.1	96.9	
	減少	11.1	6.1	5.4	8.3	5.3	2.7	2.9	7.9	3.0	0.0	9.4	3.0	10.3	6.3	6.3	3.4	3.1	
	D・I	2.8	3.0	8.1	8.3	2.6	13.5	5.7	0.0	6.1	11.4	6.3	6.1	-6.9	0.0	-3.1	0.0	-3.1	
資金繰り	好転	0.0	3.0	0.0	2.8	2.6	0.0	2.9	7.9	6.1	2.9	3.1	6.1	3.4	3.1	3.1	6.9	6.3	
	不変	66.7	66.7	54.1	63.9	63.2	75.7	62.9	57.9	69.7	62.9	71.9	66.7	75.9	62.5	62.5	69.0	59.4	
	悪化	33.3	30.3	45.9	33.3	34.2	24.3	31.4	34.2	24.2	31.4	25.0	27.3	20.7	34.4	34.4	24.1	34.4	
	D・I	-33.3	-27.3	-45.9	-30.6	-31.6	-24.3	-28.6	-26.3	-18.2	-28.6	-21.9	-21.2	-17.2	-31.3	-31.3	-17.2	-28.1	
有効回答事業所数		36		37		38		35		33		32		29		32			

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2023 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期			2023年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
項目	大企業の進出による競争の激化	0.0	3.3	4.2	3.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	新規参入業者の増加	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	3.1	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0
	材料価格の上昇	45.7	13.3	8.3	42.4	7.1	22.7	34.4	10.7	4.8	37.9	12.0	9.1	37.5	8.0	4.5
	材料の入手難	0.0	10.0	4.2	3.0	7.1	9.1	3.1	0.0	4.8	0.0	4.0	0.0	3.1	0.0	0.0
	人件費の増加	0.0	10.0	4.2	3.0	0.0	9.1	0.0	17.9	4.8	0.0	12.0	9.1	3.1	24.0	4.5
	材料費・人件費以外の経費の増加	2.9	6.7	4.2	3.0	7.1	4.5	3.1	10.7	19.0	3.4	4.0	9.1	0.0	8.0	13.6
	請負単価の低下・上昇難	5.7	10.0	0.0	3.0	25.0	4.5	6.3	10.7	9.5	3.4	4.0	4.5	0.0	16.0	0.0
	下請単価の上昇	0.0	6.7	8.3	0.0	14.3	4.5	3.1	3.6	19.0	0.0	12.0	9.1	6.3	4.0	22.7
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	取引条件の悪化	2.9	0.0	16.7	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	4.5	0.0	4.0	9.1
	事業資金の借入難	2.9	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	3.1	0.0	4.5
	従業員の確保難	14.3	10.0	8.3	12.1	10.7	4.5	12.5	7.1	0.0	6.9	16.0	0.0	9.4	4.0	4.5
	熟練技術者の確保難	2.9	0.0	12.5	3.0	7.1	4.5	0.0	7.1	0.0	0.0	8.0	13.6	0.0	8.0	4.5
	下請業者の確保難	2.9	10.0	4.2	0.0	10.7	22.7	0.0	21.4	9.5	3.4	16.0	27.3	0.0	12.0	18.2
	官公需要の停滞	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	7.1	0.0	0.0	12.0	0.0	0.0	8.0	0.0
	民間需要の停滞	11.4	10.0	16.7	12.1	3.6	4.5	15.6	0.0	19.0	27.6	0.0	9.1	15.6	4.0	4.5
	その他	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	該当なし	8.6	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	9.4	0.0	0.0
有効回答事業所数		35			33			32			29			32		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期 項目		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期		2023年 4～6月期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期 (予想)
業況	好転	18.6	12.1	9.4	22.0	12.5	7.5	10.9	10.7	16.1	10.9	9.3	12.5	17.6	11.1	20.8	13.7	22.9
	不変	47.5	44.8	47.2	47.5	58.9	56.6	50.9	57.1	53.6	54.5	55.6	67.9	52.9	63.0	47.9	51.0	50.0
	悪化	32.2	43.1	43.4	28.8	28.6	32.1	38.2	30.4	30.4	32.7	33.3	19.6	29.4	24.1	31.3	35.3	25.0
	D・I	-13.6	-31.0	-34.0	-6.8	-16.1	-24.5	-27.3	-19.6	-14.3	-21.8	-24.1	-7.1	-11.8	-13.0	-10.4	-21.6	-2.1
売上（収入）額	増加	23.7	20.7	11.3	27.1	16.1	18.9	20.0	23.2	30.4	27.3	20.4	25.0	27.5	24.1	27.1	23.5	27.1
	不変	32.2	31.0	39.6	45.8	57.1	49.1	41.8	51.8	39.3	38.2	50.0	50.0	45.1	50.0	37.5	47.1	39.6
	減少	44.1	48.3	47.2	25.4	26.8	30.2	38.2	25.0	28.6	32.7	29.6	23.2	27.5	24.1	35.4	29.4	31.3
	D・I	-20.3	-27.6	-35.8	1.7	-10.7	-11.3	-18.2	-1.8	1.8	-5.5	-9.3	1.8	0.0	0.0	-8.3	-5.9	-4.2
採算（経常利益）	好転	16.9	12.1	7.5	20.3	10.7	5.7	9.1	12.5	12.5	12.7	9.3	12.5	15.7	11.1	12.5	13.7	12.5
	不変	55.9	43.1	43.4	50.8	55.4	52.8	40.0	50.0	46.4	45.5	42.6	51.8	52.9	48.1	45.8	54.9	50.0
	悪化	27.1	43.1	47.2	28.8	33.9	39.6	50.9	37.5	41.1	40.0	46.3	33.9	31.4	38.9	39.6	31.4	33.3
	D・I	-10.2	-31.0	-39.6	-8.5	-23.2	-34.0	-41.8	-25.0	-28.6	-27.3	-37.0	-21.4	-15.7	-27.8	-27.1	-17.6	-20.8
従業員	増加	10.2	8.6	9.4	15.3	14.3	11.3	9.1	12.5	12.5	5.5	13.0	8.9	7.8	7.4	16.7	5.9	18.8
	不変	79.7	82.8	79.2	69.5	75.0	73.6	81.8	76.8	67.9	78.2	74.1	75.0	76.5	75.9	72.9	82.4	70.8
	減少	5.1	5.2	5.7	10.2	5.4	7.5	5.5	5.4	14.3	9.1	9.3	8.9	9.8	11.1	4.2	5.9	2.1
	D・I	5.1	3.4	3.8	5.1	8.9	3.8	3.6	7.1	-1.8	-3.6	3.7	0.0	-2.0	-3.7	12.5	0.0	16.7
資金繰り	好転	11.9	12.1	1.9	13.6	3.6	7.5	3.6	7.1	8.9	5.5	11.1	8.9	5.9	7.4	0.0	7.8	4.2
	不変	72.9	60.3	67.9	71.2	78.6	64.2	69.1	75.0	73.2	69.1	70.4	67.9	64.7	75.9	75.0	70.6	75.0
	悪化	13.6	27.6	26.4	13.6	17.9	24.5	27.3	17.9	12.5	23.6	18.5	19.6	29.4	16.7	25.0	21.6	16.7
	D・I	-1.7	-15.5	-24.5	0.0	-14.3	-17.0	-23.6	-10.7	-3.6	-18.2	-7.4	-10.7	-23.5	-9.3	-25.0	-13.7	-12.5
有効回答事業所数		59		53		56		55		56		54		51		48		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2022年 7～9月期			2022年 10～12月期			2023年 1～3月期			2023年 4～6月期			2023年 7～9月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	1.8	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	2.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	5.5	5.1	0.0	0.0	7.5	5.9	1.9	4.8	3.0	5.9	2.4	6.7	4.2	0.0	10.0
	利用者ニーズの変化への対応	10.9	7.7	2.9	12.5	7.5	5.9	9.3	9.5	12.1	13.7	12.2	16.7	10.4	14.3	6.7
	店舗施設の狭隘・老朽化	3.6	7.7	20.6	7.1	5.0	8.8	3.7	9.5	9.1	5.9	4.9	10.0	6.3	5.7	16.7
	人件費の増加	7.3	5.1	11.8	5.4	10.0	5.9	5.6	9.5	3.0	3.9	12.2	3.3	10.4	2.9	6.7
	人件費以外の経費の増加	7.3	12.8	14.7	7.1	17.5	14.7	7.4	11.9	9.1	2.0	17.1	10.0	4.2	20.0	20.0
	利用料金の低下・上昇難	1.8	2.6	5.9	0.0	5.0	8.8	7.4	0.0	9.1	0.0	9.8	6.7	2.1	2.9	0.0
	材料等仕入単価の上昇	14.5	15.4	14.7	16.1	10.0	17.6	20.4	23.8	12.1	23.5	7.3	20.0	16.7	14.3	16.7
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	1.8	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	2.6	2.9	3.6	0.0	5.9	0.0	0.0	6.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	3.6	15.4	8.8	5.4	12.5	5.9	5.6	14.3	12.1	3.9	2.4	6.7	0.0	14.3	3.3
	熟練従業員の確保難	9.1	5.1	2.9	5.4	15.0	8.8	11.1	2.4	6.1	7.8	9.8	6.7	10.4	14.3	6.7
	需要の停滞	10.9	17.9	14.7	16.1	5.0	8.8	7.4	9.5	12.1	11.8	17.1	6.7	16.7	5.7	6.7
	その他	9.1	2.6	0.0	7.1	2.5	2.9	9.3	4.8	3.0	7.8	2.4	6.7	6.3	5.7	6.7
	該当なし	14.5	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0
有効回答事業所数		55			56			54			51			48		

特別企画

2023 年 10 月 “インボイス制度”が開始予定

法人の 92.6%が登録完了、「免税事業者と取引しない」が 8.3%

～ 「インボイス制度に関するアンケート」調査 ～

おかげさまで 131 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

2023 年 10 月 “インボイス制度”が開始予定

法人の 92.6%が登録完了、「免税事業者と取引しない」が 8.3%

～ 「インボイス制度に関するアンケート」調査 ～

問合せ：岐阜支店

電 話：058-265-0206

2023 年 10 月、インボイス制度（適格請求書等保存方式）が始まる予定だ。インボイス制度の登録申を終えたと回答した法人は 92.6%に達した。だが、法人の約 3 割（28.2%）が 8 月初旬までにインボイス受領の準備が「完了していない」ことが、東京商工リサーチ（TSR）のアンケート調査（8 月 1～9 日）でわかった。

インボイス制度が始まった場合、免税事業者との取引は「これまで通り」は 5 割強にとどまり、免税事業者とは「取引しない」と回答した企業は 8.3%で、前回調査（2022 年 12 月、10.2%）から 1.9 ポイント減少した。しかし、「取引価格を引き下げる」と回答した企業は 3.4%（同 2.7%）と 0.7 ポイント上昇し、「取引しない」を含め 1 割強の企業が免税事業者との取引にネガティブな意向を示した。ただ、「検討中」も 3 割強（32.7%）あり、制度開始が迫るなか、取引方針を決めかねる企業がまだ多いことがわかった。

国税庁の広報などでインボイス制度の認知度は広がり、「知らない」と回答した法人は 0.6%だった。インボイス制度登録を「申請した」と回答した法人は 92.6%で、2023 年 10 月以降に申請予定まで含めると登録意向を示す法人は 98.0%が見込まれる。

国税庁が公表するインボイス制度の登録件数は、法人と個人事業主を合わせて 7 月末で 342 万件に達した。ただ、月間登録はピークを越え、登録取下げ等もあるのか登録ペースは鈍化している。

インボイス制度開始まで残り 1 カ月と迫っている。まだ、登録しない企業や免税事業者との取引に方針が決まらない企業も多い。免税事業者には経過措置が新たに設定されたが、現在の登録状況では開始時に混乱が生じる可能性も出てきた。

※ 本調査は、2023 年 8 月 1 日～9 日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答 5,896 社を集計・分析した。

※ 資本金 1 億円以上を大企業、1 億円未満（資本金がない法人を含む）を中小企業と定義した。今回の調査から個人事業主を除いた。



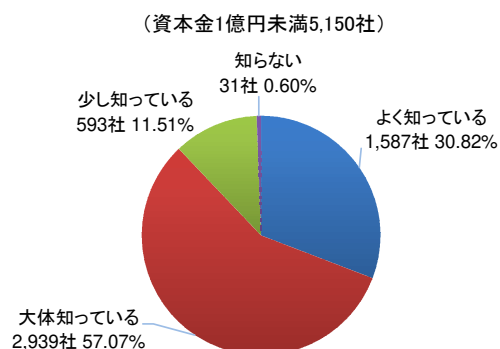
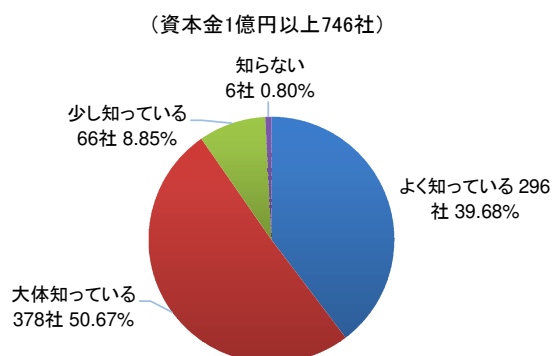
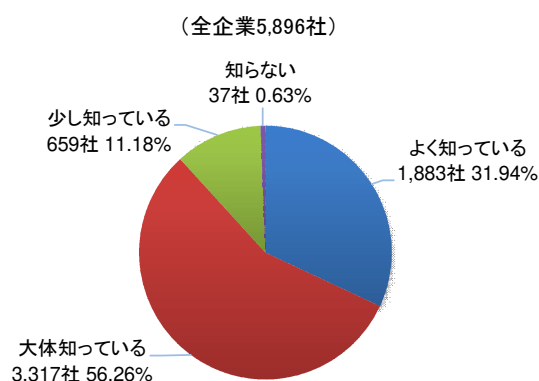
Q1. 2023 年 10 月に導入される「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」についてご存じですか？（択一回答）

インボイス制度を「知らない」、わずか 0.6%

インボイス制度を「知らない」と回答した企業は 0.6%（5,896 社中、37 社）に大幅に低下した。前回調査の 1.7%からさらに減少した。

「よく知っている」は 31.9%（1,883 社）、「大体知っている」56.2%（3,317 社）、「少し知っている」11.1%（659 社）を合わせた「知っている」は 99.3%（前回調査 98.2%）に上昇した。

規模別では、「知らない」は大企業が 0.8%（746 社中、6 社）、中小企業が 0.6%（5,150 社中、31 社）で、規模別で大きな差異はなかった。



Q2. Q1で「よく知っている」、「大体知っている」、「少し知っている」と回答された方に伺います。
適格請求書発行事業者の登録申請はしましたか？（択一回答）

「申請済」が92.6%

法人のインボイス制度の登録状況をたずねた。すでに「申請した」は92.6%（5,545社中、5,135社）と9割超に達した。また、「2023年9月末までにする予定」は4.1%（228社）、「2023年10月以降にする予定」は1.2%（72社）で、これらを含め登録意向を示す企業は98.0%（5,435社）にのぼる。

一方、「（申請を）しておらず、方針を決めていない」が0.9%（51社）、「しておらず、する予定はない」は1.0%（59社）にとどまった。

規模別では、「申請した」は大企業が95.7%（642社中、615社）、中小企業が92.1%（4,903社中、4,520社）と大企業が3.6ポイント高かった。

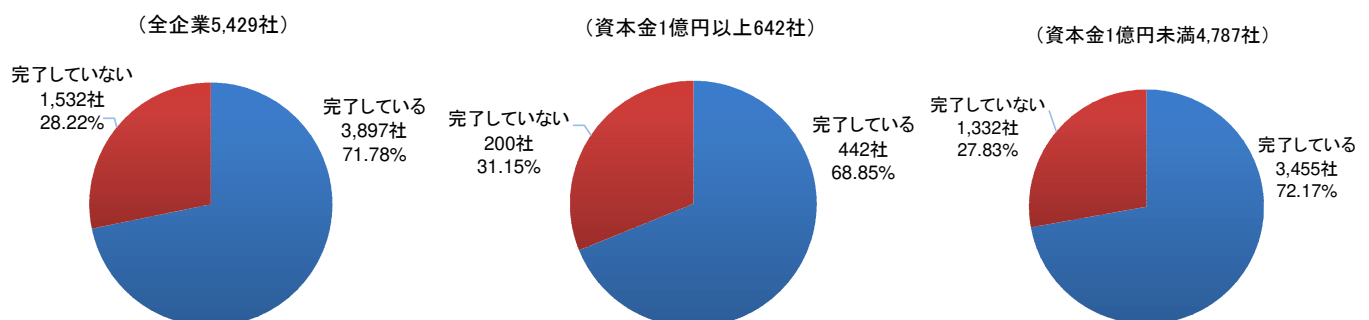
回答	全企業		大企業		中小企業	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
申請した	5135社	92.60%	615社	95.79%	4520社	92.18%
2023年9月末までにする予定	228社	4.11%	14社	2.18%	214社	4.36%
2023年10月以降にする予定	72社	1.29%	8社	1.24%	64社	1.30%
しておらず、する予定はない	59社	1.06%	4社	0.62%	55社	1.12%
しておらず、方針は決めていない	51社	0.91%	1社	0.15%	50社	1.01%
合計	5545社	100.00%	642社	100.00%	4903社	100.00%

Q3. Q1で「よく知っている」、「大体知っている」、「少し知っている」と回答された方（免税事業者は除く）に伺います。インボイス受領の準備は完了していますか？回答時点の状況を回答ください（択一回答）

「準備が完了していない」が約3割

免税事業者を除き、インボイス制度を理解している法人に、インボイス受領の準備を尋ねた。「完了している」は71.7%（5,429社中、3,897社）で、7割超がすでに準備を終えたと回答した。一方で、「完了していない」は28.2%（1,532社）だった。制度開始まで1カ月余りとなったが、まだ準備できていない（していない）企業は約3割あり、対応は二分化している。

規模別では、「完了している」は大企業が68.8%（642社中、442社）、中小企業が72.1%（4,787社中、3,455社）で、中小企業の準備が先行している。また、「完了していない」は大企業が31.1%（200社）、中小企業が27.8%（1,332社）だった。



Q4. Q1で「よく知っている」、「大体知っている」、「少し知っている」と回答された方（免税事業者は除く）に伺います。インボイス制度導入後、免税事業者との取引はどのような方針ですか？（択一回答）

「免税事業者とは取引しない」「取引価格を引き下げる」が1割強

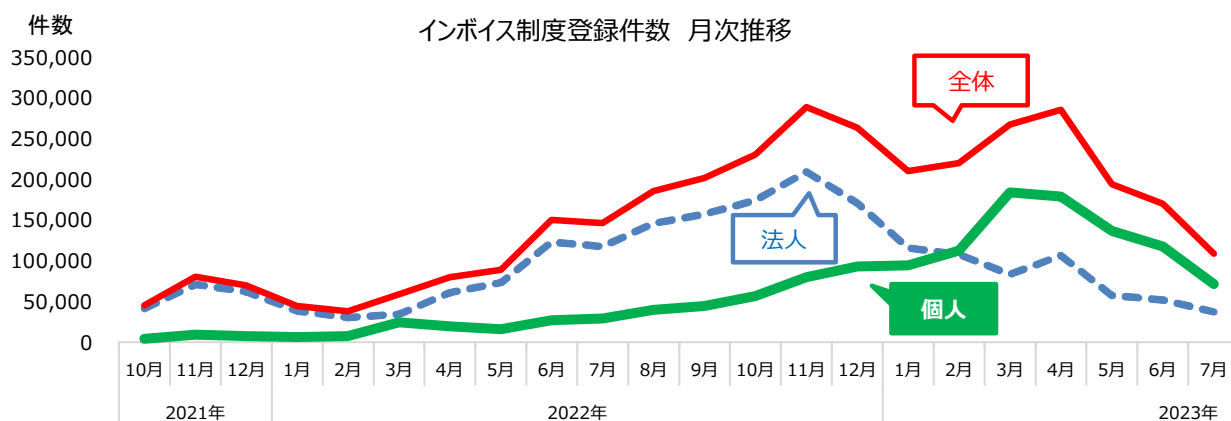
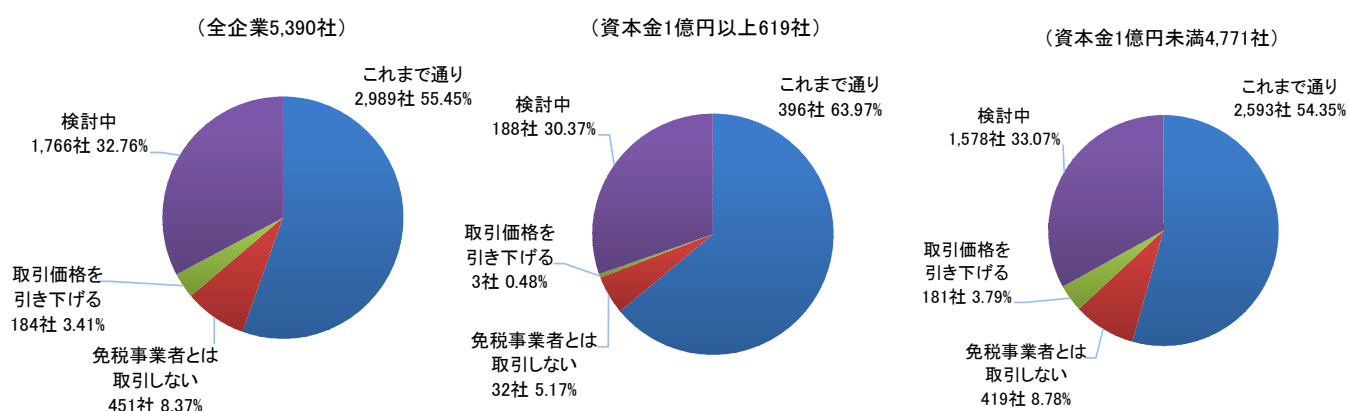
インボイス制度の開始後の取引方針をたずねた。インボイス制度に登録しない免税事業者との取引について、「これまで通り」は55.4%（5,390社中、2,989社）で、前回調査（40.3%）から15.1ポイント上昇した。一方、「免税事業者とは取引しない」は8.3%（451社、前回調査10.2%）、「取引価格を引き下げる」は3.4%（184社、同2.7%）で、取引打ち切りや取引価格の引き下げを求める企業が合計11.7%（635社、同12.9%）と1割強を占めた。こうした動きが強まると、制度開始時に免税事業者への影響が出る可能性もある。

また、「検討中」は32.7%（1,766社、同46.7%）で、前回調査から14.0ポイント減少したが、まだ3割強が態度を決めかねている。

規模別では、「これまで通り」は大企業が63.9%（619社中、396社、前回調査41.0%）、中小企業が54.3%（4,771社中、2,593社、同40.2%）で、中小企業が9.6ポイント低かった。「免税事業者とは取引しない」は大企業が5.1%（32社、前回調査5.8%）、中小企業が8.7%（419社、同10.9%）だった。

「取引価格を引き下げる」は、大企業が0.4%（3社、同1.6%）に対し、中小企業は3.7%（181社、同2.8%）で、前回調査から大企業は低下、中小企業は上昇と対比的な違いが出た。

「検討中」は大企業が30.3%（188社、同51.5%）、中小企業が33.0%（1,578社、同46.0%）で、前回調査から低下した。ただ、それぞれ3割強が方針を決めておらず、難しい選択を迫られているようだ。



※全体の件数は、人格のない社団等の登録数を含む。(国税庁公表データ 2023年7月末日現在)

Q4で「取引しない」、「取引価格を引き下げる」と回答した業種別上位15業種（母数20以上）

「飲食店」が26.0%でトップ

インボイス制度の開始後、免税事業者との取引について、「免税事業者とは取引しない」「取引価格を引き下げる」と回答した企業の業種別（上位15業種、母数20以上を対象）を分析した。

最も構成比が高かったのは、「飲食店」の26.0%（23社中、6社）だった。飲食店は、店舗や業態により軽減税率と標準税率の複数税率を扱う。仕入先が免税事業者の場合、経過措置があるものの、「飲食店」の税負担が高まる可能性がある。「飲食店」は小規模事業者が多いだけに、負担増を避ける意向が強いようだ。

次いで、ソフトウェア開発などの「情報サービス業」が22.2%（292社中、65社）。「情報サービス業」は、客先に常勤するなど技術力のあるフリーランスとの取引も多く、他の業種と比べて取引の見直しを進めているとみられる。

「廃棄物処理業」20.0%（50社中、10社）、商社など「各種商品卸売業」17.9%（39社中、7社）、「自動車整備業」17.2%（29社中、5社）、大工工事など「職別工事業」16.0%（174社中、28社）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」16.0%（56社中、9社）、リース業など「物品賃貸業」15.8%（63社中、10社）、「印刷・同関連業」15.7%（76社中、12社）、「職業紹介・労働者派遣業」15.3%（39社中、6社）など、純利益率が平均より低い業種が上位に多かった。

「取引しない」「取引価格を引き下げる」業種別（上位15業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食店	26.08%	6	23
2	情報サービス業	22.26%	65	292
3	廃棄物処理業	20.00%	10	50
4	各種商品卸売業	17.94%	7	39
5	自動車整備業	17.24%	5	29
6	職別工事業	16.09%	28	174
7	電子部品・デバイス・電子回路製造業	16.07%	9	56
8	物品賃貸業	15.87%	10	63
9	印刷・同関連業	15.78%	12	76
10	職業紹介・労働者派遣業	15.38%	6	39
11	その他の事業サービス業	14.40%	17	118
12	協同組合	14.00%	7	50
13	その他の卸売業	13.95%	30	215
14	機械器具卸売業	13.64%	52	381
15	その他の製造業	13.46%	7	52

国税庁によると、7月末のインボイス登録の事業者は342万社に達し、課税事業者の大半は登録を完了したとみられる。ただ、その一方で、免税事業者から課税事業者への移行は遅れており、免税事業者では取引の打ち切りや、取引価格の引き下げを求められるケースも懸念される。

制度が開始すると、登録番号の確認や入力、記載要件が不備の適格請求書、課税事業者と免税事業者への対応に混乱が生じる可能性もあるほか、認識不足から独占禁止法や下請法上の問題が発生する事態も想定される。

これからインボイス制度を登録する事業者は、書面提出の場合、登録通知の送付が10月以降になるとみられる。制度開始前に登録通知を受領する意向の事業者は、提出から登録通知まで約1カ月必要な「e-Tax」を利用する必要がある。

インボイス制度登録は任意で、免税事業者を選択する事業者は基本的に小・零細規模のため、煩雑な作業などの事務負担も大きい。政府や国税庁は消費税を相殺できる経過措置だけでなく、丁寧な支援を継続し、取引先も小・零細事業者への配慮ある対応が求められる。

インボイス制度開始を10月に控えるが、準備不足や態度を決めかねる事業者も少なくない。徴税が小・零細企業、フリーランスの廃業を加速させないように慎重な制度運用が求められる。

調査の概要

1. 調査時期 2023 年 8 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（200 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	62	51
卸 売 業	61	50
小 売 業	61	49
建 設 業	61	32
サービス業	61	48
合 計	306	230

用語の解説

ディフュージョン インデックス

D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2023 年 9 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp